

付表・付注  
図の基礎資料



付表1 情報通信センサス計量対象メディア

メディアグループ		メディア名称		メディア内訳	従来メディアとの対応				
電 気 通 信 系	パーソナル・メディア	事業者による	公衆交換	01加入電話	(電話) 011移動電話	① 電話 ② 移動電話			
				02ファクシミリ	041DDX	⑥ ファクシミリ			
				03ビデオテックス		⑦ ビデオテックス			
				04データ伝送		⑤ データ通信			
				05無線呼出し		⑨ 符号伝送			
		06電報	③ 電報						
		専用	07テレックス	④ テレックス					
			08TV会議	⑧ テレビ会議					
			09専用サービス	(電話) 091TV伝送 092ラジオ伝送 093新聞紙面伝送 094ビデオテックス 095VAN/データ通信	⑩ 電話 ⑬ テレビ伝送 ⑫ ラジオ伝送				
			私設電気通信	10構内通信	101構内電話 102LAN 103構内無線	⑭ 電話 ⑯ 符号伝送			
	11広域通信			111私設電話 112私設無線電話	⑭ 電話 ⑮ 移動電話				
	その他通信	12MCA無線			⑰ 有線放送電話				
		13有線放送電話							
	マス・メディア	放送事業者による	放送	14TV放送	(地上波TV放送) 141CATV(再送信) 122衛星放送	⑲ テレビジョン放送 ⑲ 有線テレビジョン放送 ⑲ 衛星テレビジョン放送			
				15文字放送	171FMラジオ放送	⑳ テレテキスト			
				16CATV自主放送		⑲ 有線テレビジョン放送			
				17ラジオ放送	⑳ ラジオ放送				
		私設放送	18有線ラジオ放送	192構内ラジオ放送		⑱ 有線ラジオ放送			
			19構内放送						
輸 送 系 メ デ ィ ア	パーソナルメディア			20郵便	201封書 202はがき 203電子郵便	⑳ 手紙 ㉑ はがき ㉒ 電子郵便			
				21手交文書	211手書き文書 212ワープロ文書 213コンピュータ文書 214文書コピー	㉓ 手交文書 ㉔ 手交文書 ㉕ コンピュータ文書 ㉖ 手交文書			
				マス・メディア	印刷流通	出版物	22新聞	(出版・販売) (貸出)	㉗ 新聞
							23雑誌		㉘ 雑誌
							24書籍		㉙ 書籍
	その他	25その他印刷物			㉚ その他印刷物				
		26ビデオソフト			㉛ ビデオソフト				
		27オーディオソフト			㉜ オーディオソフト				
		28コンピュータソフト			㉝ コンピュータソフト				
		29掲示伝送			㉞ 屋外掲示物				
空間系メディア	マス	会場伝送	パーソナル	30講演・演劇・コンサート	㉟ 観劇 ㊱ 映画				
				32教育	321学校教育 322社会教育	㊲ 学校教育 ㊳ 社会教育			
	パーソナル	33会議			㊴ 対話				
		34対話							

付表2 地域別情報流通センサス計量メディア

		地域別計量メディア	定 義
電 気 通 信 系	通 信 系	① 加入電話	公衆交換の音声通信
		② " (内移動電話)	そのうち移動電話
		③ ファクシミリ	公衆交換のファクシミリ通信
		④ データ伝送	" データ伝送 (DDX)
		⑤ 無線呼出し	" 無線呼出し
		⑥ 電報	電報
	放 送 系	⑦ MCA無線	公衆のMCA無線
		⑧ TV放送	テレビジョン放送
		⑨ " (内有線系)	そのうちCATV再送信
		⑩ " (内衛星系)	そのうち衛星TV放送
		⑪ ラジオ放送	ラジオ放送全体
		⑫ 有線ラジオ放送	有線ラジオ放送全体
輸 送 系	⑬ 郵便 (はがき)	郵便のうちはがき	
	⑭ " (封書)	" 封書類	
	⑮ " (電子郵便)	" 電子郵便	
	⑯ 新聞	新聞	
	⑰ 雑誌	定期刊行物	
	⑱ 書籍	書籍一般	
	⑲ ビデオソフト	市販のビデオソフト	
	⑳ オーディオソフト	レコードテープ	
空 間 系	㉑ 映画	映画館での上映	
	㉒ 教育	学校教育・社会教育	
	㉓ 対話	会話	

付表3 元年度地域別総発信情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	総発信情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	総発信情報量	占有率	伸び率 (注)
東京	$9.62 \times 10^{14}$	22.1	1.7	山口	$4.85 \times 10^{13}$	1.1	3.3
大阪	$3.04 \times 10^{14}$	7.0	3.7	愛媛	$4.47 \times 10^{13}$	1.0	3.5
神奈川	$2.43 \times 10^{14}$	5.6	6.0	長崎	$4.30 \times 10^{13}$	1.0	3.4
愛知	$2.08 \times 10^{14}$	4.8	4.2	奈良	$4.27 \times 10^{13}$	1.0	5.1
埼玉	$1.85 \times 10^{14}$	4.3	6.3	青森	$4.25 \times 10^{13}$	1.0	3.2
北海道	$1.73 \times 10^{14}$	4.0	3.9	岩手	$3.96 \times 10^{13}$	0.9	3.4
千葉	$1.65 \times 10^{14}$	3.8	5.8	山形	$3.67 \times 10^{13}$	0.8	4.1
兵庫	$1.63 \times 10^{14}$	3.8	4.4	大分	$3.54 \times 10^{13}$	0.8	3.1
福岡	$1.43 \times 10^{14}$	3.3	4.4	秋田	$3.50 \times 10^{13}$	0.8	3.3
静岡	$1.07 \times 10^{14}$	2.5	4.3	滋賀	$3.45 \times 10^{13}$	0.8	4.6
京都	$9.84 \times 10^{13}$	2.3	6.1	石川	$3.44 \times 10^{13}$	0.8	4.5
広島	$8.63 \times 10^{13}$	2.0	3.2	沖縄	$3.30 \times 10^{13}$	0.8	3.3
茨城	$8.38 \times 10^{13}$	1.9	4.3	富山	$3.29 \times 10^{13}$	0.8	4.0
長野	$7.96 \times 10^{13}$	1.8	3.0	和歌山	$3.24 \times 10^{13}$	0.8	3.6
新潟	$6.99 \times 10^{13}$	1.6	3.7	宮崎	$3.23 \times 10^{13}$	0.7	3.1
宮城	$6.34 \times 10^{13}$	1.5	4.8	香川	$3.20 \times 10^{13}$	0.7	4.3
福島	$6.05 \times 10^{13}$	1.4	4.5	山梨	$2.51 \times 10^{13}$	0.6	4.3
栃木	$6.00 \times 10^{13}$	1.4	3.8	佐賀	$2.48 \times 10^{13}$	0.6	4.0
岡山	$5.96 \times 10^{13}$	1.4	5.6	福井	$2.46 \times 10^{13}$	0.6	3.0
岐阜	$5.93 \times 10^{13}$	1.4	3.7	徳島	$2.40 \times 10^{13}$	0.6	3.9
群馬	$5.92 \times 10^{13}$	1.4	4.0	高知	$2.35 \times 10^{13}$	0.5	2.8
三重	$5.17 \times 10^{13}$	1.2	4.4	島根	$2.28 \times 10^{13}$	0.5	2.9
熊本	$5.07 \times 10^{13}$	1.2	3.9	鳥取	$1.85 \times 10^{13}$	0.4	3.6
鹿児島	$5.00 \times 10^{13}$	1.2	2.7	合計	$4.35 \times 10^{15}$	100.0	3.7

(注) 対昭和63年度伸び率

付表 4 元年度地域別総供給情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	総供給情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	総供給情報量	占有率	伸び率 (注)
東 京	$6.08 \times 10^{16}$	14.3	5.6	滋 賀	$4.34 \times 10^{15}$	1.0	14.2
神奈川	$3.78 \times 10^{16}$	8.9	7.7	香 川	$3.73 \times 10^{15}$	0.9	11.3
大 阪	$3.26 \times 10^{16}$	7.7	10.1	鹿児島	$3.70 \times 10^{15}$	0.9	14.2
埼 玉	$2.65 \times 10^{16}$	6.2	8.8	和歌山	$3.62 \times 10^{15}$	0.9	7.0
千 葉	$2.50 \times 10^{16}$	5.9	15.0	山 口	$3.50 \times 10^{15}$	0.8	6.3
愛 知	$2.35 \times 10^{16}$	5.5	4.7	愛 媛	$3.20 \times 10^{15}$	0.8	7.1
北海道	$1.93 \times 10^{16}$	4.5	17.9	山 形	$2.93 \times 10^{15}$	0.7	40.7
兵 庫	$1.88 \times 10^{16}$	4.4	2.5	長 崎	$2.82 \times 10^{15}$	0.7	△0.1
福 岡	$1.33 \times 10^{16}$	3.1	8.6	岩 手	$2.63 \times 10^{15}$	0.6	5.8
静 岡	$1.05 \times 10^{16}$	2.5	1.8	青 森	$2.60 \times 10^{15}$	0.6	△6.2
茨 城	$1.03 \times 10^{16}$	2.4	△2.6	富 山	$2.57 \times 10^{15}$	0.6	15.7
京 都	$9.66 \times 10^{15}$	2.3	3.0	石 川	$2.41 \times 10^{15}$	0.6	13.8
広 島	$9.02 \times 10^{15}$	2.1	7.0	秋 田	$2.31 \times 10^{15}$	0.5	△0.4
群 馬	$7.88 \times 10^{15}$	1.9	△3.3	大 分	$2.14 \times 10^{15}$	0.5	△1.0
栃 木	$7.57 \times 10^{15}$	1.8	4.0	島 根	$2.11 \times 10^{15}$	0.5	14.7
岐 阜	$7.38 \times 10^{15}$	1.7	△0.7	福 井	$2.01 \times 10^{15}$	0.5	15.8
新 潟	$7.13 \times 10^{15}$	1.7	4.1	宮 崎	$1.99 \times 10^{15}$	0.5	7.7
岡 山	$7.00 \times 10^{15}$	1.7	0.2	沖 縄	$1.74 \times 10^{15}$	0.4	0.4
三 重	$6.47 \times 10^{15}$	1.5	8.3	山 梨	$1.68 \times 10^{15}$	0.4	6.3
宮 城	$6.08 \times 10^{15}$	1.4	△0.7	高 知	$1.62 \times 10^{15}$	0.4	3.8
長 野	$5.55 \times 10^{15}$	1.3	4.6	鳥 取	$1.62 \times 10^{15}$	0.4	13.3
福 島	$5.14 \times 10^{15}$	1.2	△4.5	徳 島	$1.50 \times 10^{15}$	0.4	6.3
熊 本	$4.78 \times 10^{15}$	1.1	18.1	佐 賀	$1.29 \times 10^{15}$	0.3	5.1
奈 良	$4.74 \times 10^{15}$	1.1	8.6	合 計	$4.25 \times 10^{17}$	100.0	6.8

(注) 対昭和63年度伸び率



付表5 元年度地域別総消費情報量

(単位：ワード、%)

都道府県	総消費情報量	占有率	伸び率 (注)	都道府県	総消費情報量	占有率	伸び率 (注)
東京	$1.71 \times 10^{15}$	9.3	3.1	山口	$2.51 \times 10^{14}$	1.4	3.2
大阪	$1.30 \times 10^{15}$	7.1	3.3	青森	$2.46 \times 10^{14}$	1.3	3.2
神奈川	$1.15 \times 10^{15}$	6.3	5.0	三重	$2.45 \times 10^{14}$	1.3	3.8
愛知	$9.57 \times 10^{14}$	5.2	4.2	長崎	$2.41 \times 10^{14}$	1.3	3.3
埼玉	$9.27 \times 10^{14}$	5.0	6.0	岩手	$2.23 \times 10^{14}$	1.2	3.5
北海道	$9.21 \times 10^{14}$	5.0	3.2	秋田	$2.13 \times 10^{14}$	1.2	3.8
兵庫	$8.00 \times 10^{14}$	4.4	4.3	山形	$1.97 \times 10^{14}$	1.1	4.3
福岡	$7.98 \times 10^{14}$	4.3	3.9	奈良	$1.95 \times 10^{14}$	1.1	4.5
千葉	$6.61 \times 10^{14}$	3.6	4.6	富山	$1.93 \times 10^{14}$	1.1	4.4
静岡	$5.48 \times 10^{14}$	3.0	4.1	大分	$1.87 \times 10^{14}$	1.0	3.1
広島	$4.51 \times 10^{14}$	2.5	3.8	石川	$1.80 \times 10^{14}$	1.0	3.4
茨城	$4.06 \times 10^{14}$	2.2	3.6	滋賀	$1.73 \times 10^{14}$	0.9	4.3
京都	$4.01 \times 10^{14}$	2.2	3.4	宮崎	$1.65 \times 10^{14}$	0.9	3.2
新潟	$3.99 \times 10^{14}$	2.2	4.1	和歌山	$1.56 \times 10^{14}$	0.9	3.2
宮城	$3.77 \times 10^{14}$	2.1	4.9	香川	$1.48 \times 10^{14}$	0.8	2.8
福島	$3.14 \times 10^{14}$	1.7	4.1	沖縄	$1.46 \times 10^{14}$	0.8	3.1
群馬	$3.08 \times 10^{14}$	1.7	3.4	佐賀	$1.27 \times 10^{14}$	0.7	3.3
長野	$3.06 \times 10^{14}$	1.7	3.4	福井	$1.27 \times 10^{14}$	0.7	3.7
栃木	$2.98 \times 10^{14}$	1.6	4.5	徳島	$1.26 \times 10^{14}$	0.7	3.6
岐阜	$2.97 \times 10^{14}$	1.6	3.6	高知	$1.20 \times 10^{14}$	0.7	3.1
岡山	$2.86 \times 10^{14}$	1.6	3.4	山梨	$1.18 \times 10^{14}$	0.6	3.6
熊本	$2.65 \times 10^{14}$	1.4	3.3	島根	$1.08 \times 10^{14}$	0.6	3.1
鹿児島	$2.58 \times 10^{14}$	1.4	2.6	鳥取	$9.56 \times 10^{13}$	0.5	4.5
愛媛	$2.52 \times 10^{14}$	1.4	3.1	合計	$1.84 \times 10^{16}$	100.0	4.0

(注) 対昭和63年度伸び率

付表 6 家庭の情報化指標の内容

指 標 名	指 標 の 内 容	算 出 方 法
情報表備指標	情報を入手するための手段の多様化の推移を表す指標。 情報通信機器ストック指標及び情報ネットワークストック指標への加入数により構成。	$\frac{\text{情報通信機器ストック指標} + \text{情報ネットワークストック指標}}{2}$
	情報通信機器ストック指標 情報通信機器の保有数の推移を表す。 対象：カラーテレビ、VTR、ラジオカセット、ステレオ、 プッシュホン、パソコン、ワープロ	
	情報ネットワークストック指標 情報ネットワークへの加入の加入数の推移を表す。 対象：住宅用加入電話、衛星放送、ビデオテックス、自主放送CATV	
情報利用指標	家計が保有する情報通信機器等を用いて行った、情報利用時間の推移を表す指標。 対象：ラジオ、テレビ、VTR、レコード・CD、ワープロ、パソコン、ゲーム用コンピュータ、新聞、雑誌・書籍、電話、郵便、ワープロ、パソコン通信、アマチュア無線	情報利用時間を指数化
情報支出指標	家計支出に占める、情報通信関連の支出の割合の推移を表す指標。 情報通信機器支出、情報ネットワーク支出及び情報ソフトウェア支出により構成。	$\frac{\text{1人当たりの総情報支出}}{\text{1人当たりの家計総支出}}$ を指数化
	・情報通信機器支出 情報通信機器の購入に伴う支出の推移を表す。 対象：ラジオ、テレビ、ステレオ、テープレコーダー、VTR、 パソコン、ワープロ、通信機器（電話、ファクシミリ）	
	・情報ネットワーク支出 情報ネットワークの利用に伴う支出の推移を表す。 対象：郵便料、電話料、受信料	
	・情報ソフトウェア支出 情報ソフトウェアの購入に伴う支出の推移を表す。 対象：レコード、テープ、新聞、雑誌、週刊誌、それ以外の 書籍・印刷物	
情報入手可能性指標	家庭において、入手可能な情報の量の推移を表す指標で、下記の各系の情報提供量の指数においてそれぞれ各系の利用時間を乗じたもの。	$\frac{\sum hi(t) \cdot qi(t)}{\sum hi(0) \cdot qi(0)} \times 100$ $i = TV、ラジオ、パッケージ系、新聞・書籍$ $t = \text{時点}$ $hi(t) : t \text{ 時点でのメディア } i \text{ の } 1 \text{ 日当たりの利用時間}$ $qi(t) : t \text{ 時点でのメディア } i \text{ の情報提供指標}$ なお基準時点での指標 $qi(0) = 100$
	・テレビ系 テレビ放送を通じて提供された情報量	
	・ラジオ系 ラジオ放送を通じて提供された情報量	
	・パッケージ系 パッケージの形で提供された情報量 対象：レコード、CD、音楽テープ、ビデオカセット、ビデオディスク	
	・新聞系 新聞により提供された情報量	
	・書籍・雑誌系 書籍・雑誌等により提供された情報量	



付表 7

 上段：パラメータ  
 下段( )内：t値

年間収入五分位階層	I		II		III		IV		V	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
定数項	-0.1231 (-0.464)	0.5692 (2.475)	0.2903 (1.330)	0.3428 (1.656)	0.2275 (1.057)	0.2403 (1.202)	0.5293 (2.302)	0.1778 (0.857)	0.4140 (1.844)	-0.0264 (-0.125)
持家の有無	0.0056 (4.311)	0.0026 (2.147)	-0.0001 (-0.078)	-0.0010 (-0.873)	-0.0015 (-1.458)	-0.0008 (-0.826)	-0.0002 (-0.142)	-0.0025 (-2.197)	-0.0044 (-3.531)	-0.0022 (-1.745)
世帯人員	0.0003 (0.410)	-0.0007 (-1.082)	0.0003 (0.586)	-0.0005 (-0.829)	-0.0007 (-1.322)	0.0004 (0.801)	-0.0002 (-0.317)	0.0002 (0.459)	-0.0002 (-0.042)	0.0003 (0.546)
就業人員	0.0022 (2.154)	0.0012 (1.304)	0.0005 (0.670)	-0.0002 (-0.248)	-0.0006 (-0.832)	-0.0020 (-2.833)	-0.0009 (-1.385)	-0.0010 (-1.465)	-0.0015 (-2.542)	-0.0017 (-2.609)
職業(常用労働者、臨時及び日雇労働者)	-0.0068 (-3.037)	-0.0033 (-1.584)	-0.0069 (-3.321)	-0.0042 (-1.972)	-0.0041 (-1.635)	-0.0015 (-0.605)	-0.0023 (-0.899)	-0.0013 (-0.506)	-0.0022 (-0.684)	-0.0025 (-0.821)
職業(民間・官公職員)	-0.0029 (-1.151)	0.0004 (0.162)	-0.0041 (-1.979)	-0.0019 (-0.911)	-0.0022 (-0.936)	0.0005 (0.203)	-0.0006 (-0.247)	0.0002 (0.988)	-0.0013 (-0.459)	-0.0013 (-0.484)
職業(商人・職人・個人経営)	-0.0017 (-0.729)	0.0044 (2.051)	0.0003 (0.126)	0.0039 (1.827)	0.0030 (1.186)	0.0067 (2.673)	0.0029 (1.103)	0.0070 (2.694)	0.0030 (1.022)	0.0027 (0.231)
職業(法人経営者、自由業者)	-0.0034 (-0.881)	0.0049 (1.247)	0.0082 (2.684)	-0.0030 (-0.943)	0.0006 (0.188)	0.0083 (2.650)	0.0052 (1.820)	0.0038 (1.382)	0.0033 (1.114)	0.0012 (0.405)
家族構成(60歳以上同居)	-0.0013 (-0.785)	0.0006 (0.360)	0.0017 (1.227)	0.0019 (1.310)	0.0018 (1.494)	0.0014 (1.174)	0.0002 (0.138)	0.0004 (0.366)	0.0006 (0.591)	0.0013 (1.161)
家族構成(短大・高専・大学)	-0.0035 (-2.097)	-0.0006 (-0.391)	-0.0021 (-1.786)	-0.0022 (-1.703)	-0.0025 (-2.117)	-0.0032 (-2.642)	-0.0033 (-2.765)	-0.0043 (-3.338)	-0.0037 (-3.093)	-0.0033 (-2.329)
家族構成(中学・高校)	-0.0004 (-0.220)	0.0028 (1.700)	-0.0021 (-1.525)	-0.0004 (-0.313)	0.0008 (0.658)	-0.0007 (-0.628)	-0.0025 (-2.143)	-0.0023 (-2.000)	-0.0001 (-0.096)	-0.0010 (-0.856)
家族構成(幼稚園・小学校)	0.0039 (0.503)	0.0031 (0.838)	-0.0009 (-0.356)	0.0001 (0.020)	0.0043 (1.893)	-0.0014 (-0.532)	0.0008 (0.425)	-0.0008 (-0.356)	0.0002 (0.131)	0.0031 (1.937)
居住地(大都市)	0.0010 (0.386)	0.0020 (0.763)	-0.0020 (-0.921)	-0.0012 (-0.522)	0.0016 (0.738)	0.0033 (1.334)	0.0031 (1.381)	-0.0009 (-0.457)	0.0032 (1.559)	0.0007 (0.329)
居住地(中都市)	0.0018 (0.807)	0.0017 (0.799)	-0.0038 (-2.033)	-0.0031 (-1.586)	0.0005 (0.269)	0.0030 (1.658)	0.0033 (1.752)	0.0005 (0.306)	0.0018 (1.061)	-0.0004 (-0.207)
居住地(小都市A)	0.0012 (0.473)	0.0036 (1.527)	-0.0021 (-1.067)	-0.0008 (-0.371)	-0.0009 (-0.474)	0.0024 (1.243)	0.0024 (1.157)	-0.0018 (-0.953)	0.0037 (1.867)	0.0001 (0.030)
居住地(小都市B)	0.0026 (0.953)	0.0033 (1.286)	-0.0038 (-1.627)	-0.0031 (-1.299)	-0.0004 (-0.182)	0.0006 (0.246)	0.0018 (0.717)	0.0009 (0.359)	0.0027 (1.093)	0.0021 (0.683)
世帯主の年齢(40歳未満)	-0.0045 (-1.966)	-0.0047 (-2.272)	-0.0035 (-1.971)	-0.0043 (-2.335)	-0.0005 (-0.311)	-0.0047 (-2.955)	-0.0026 (-1.606)	-0.0051 (-3.181)	-0.0029 (-1.786)	-0.0021 (-1.114)
世帯主の年齢(40~54歳)	-0.0044 (-2.048)	-0.0016 (-0.823)	-0.0017 (-0.981)	-0.0043 (-2.447)	-0.0005 (-0.328)	-0.0034 (-2.244)	-0.0001 (-0.108)	-0.0043 (-3.032)	-0.0033 (-2.908)	-0.0017 (-1.436)
総支出の変化	-0.0140 (-9.438)	-0.0158 (-11.547)	-0.0149 (-11.505)	-0.0148 (-11.093)	-0.0156 (-11.981)	-0.0135 (-10.273)	-0.0138 (-11.282)	-0.0138 (-11.374)	-0.0117 (-11.156)	-0.0105 (-9.709)
価格指数(食料)	-0.0061 (-0.247)	-0.0296 (-3.465)	-0.0294 (-1.422)	-0.0296 (-1.328)	-0.0437 (-2.160)	-0.0261 (-1.272)	-0.0393 (-1.856)	-0.0503 (-2.414)	-0.0462 (-2.138)	-0.0231 (-1.045)
価格指数(住居・光熱・水道・家事・家具用品)	-0.0078 (-0.515)	0.0276 (1.885)	0.0168 (1.355)	0.0178 (1.476)	0.0193 (2.204)	0.0159 (1.341)	0.0370 (3.013)	0.0160 (1.274)	0.0164 (1.406)	0.0020 (0.173)
価格指数(被服・履物)	-0.0097 (-0.826)	0.0161 (1.432)	0.0099 (1.003)	0.0145 (1.510)	0.0092 (0.975)	-0.0020 (-0.225)	0.0095 (0.973)	0.0123 (1.299)	0.0077 (0.811)	0.0157 (1.536)
価格指数(通信・受信料)	0.0679 (1.440)	-0.0412 (-0.915)	0.0069 (0.176)	0.0291 (0.747)	0.0322 (0.829)	0.0340 (0.906)	-0.0123 (-0.298)	0.0285 (0.731)	-0.0150 (-0.391)	0.0247 (0.619)
価格指数(交通)	0.0346 (1.614)	0.0303 (1.558)	0.0251 (1.457)	-0.0127 (-0.735)	0.0106 (0.590)	0.0074 (0.448)	-0.0217 (-1.111)	-0.0025 (-0.142)	-0.0019 (-0.111)	0.0003 (0.014)
価格指数(教育・授業・娯楽・受信料)	-0.0225 (-1.731)	-0.0069 (-0.485)	-0.0036 (-0.360)	-0.0159 (-1.363)	-0.0107 (-1.106)	-0.0155 (-1.579)	-0.0080 (-0.784)	0.0021 (0.197)	-0.0033 (-0.342)	0.0030 (0.285)
価格指数(諸雑費、保健医療、その他)	0.0048 (0.162)	-0.0329 (-1.178)	-0.0511 (-2.137)	-0.0414 (-1.672)	-0.0349 (-1.524)	-0.0313 (-1.358)	-0.0452 (-1.791)	-0.0088 (-0.372)	-0.0163 (-0.701)	0.0124 (0.535)
R <sup>2</sup>	0.18	0.20	0.20	0.19	0.18	0.17	0.15	0.17	0.15	0.11
MEAN	0.030	0.031	0.026	0.027	0.023	0.025	0.023	0.024	0.021	0.023
RSE	0.018	0.017	0.015	0.015	0.014	0.015	0.015	0.014	0.014	0.015

- (注) 1. 推計期間は1985~1989年である。  
 2. 家計調査(総務庁)の個表により作成した。  
 3. 上期の個表は1~6月に連続して調査対象になっているもの、下期の個表は7月~12月に連続して調査対象になっているものをすべて分析対象とした。

付表 8 地域における情報通信システムの現状

(単位：システム)

都道府県	運用中の地域情報通信システム数 (2年5月1日現在)							合 計
	行政情報	教育情報	医療・福祉情報	気象・防災情報	道路・交通情報	産業関連情報		
北海道	3	0	1	1	0	4	9	
青森	0	1	1	2	2	6	6	
岩手	0	1	1	2	0	6	6	
宮城	1	0	2	3	0	2	8	
秋田	0	1	1	1	1	3	7	
山形	0	3	3	1	0	0	7	
福島	1	0	0	4	1	1	7	
茨城	1	0	2	2	0	2	6	
栃木	0	0	2	2	0	2	6	
群馬	0	1	1	1	0	2	5	
千葉県	0	0	1	1	1	1	4	
東京都	1	0	2	1	2	3	9	
神奈川県	3	2	1	2	1	1	10	
新潟県	0	2	1	1	2	3	9	
富山県	0	1	1	3	1	1	7	
石川県	0	1	0	1	2	0	4	
福井県	0	0	0	1	0	3	4	
山梨県	1	1	2	1	0	1	6	
長野県	0	0	2	1	0	2	5	
岐阜県	0	0	0	2	0	4	8	
静岡県	0	0	0	1	0	0	1	
愛知県	0	1	3	2	0	5	11	
三重県	0	0	2	2	0	3	7	
滋賀県	0	2	2	1	0	1	6	
京都府	2	1	1	1	1	1	7	
大阪府	1	1	2	1	0	1	6	
兵庫県	0	1	2	1	3	4	11	
奈良県	1	1	1	1	1	4	10	
和歌山県	0	1	1	3	1	1	5	
鳥取県	1	1	1	1	0	1	5	
徳島県	0	0	0	1	0	0	1	
岡山県	0	0	2	1	0	2	5	
広島県	1	2	3	2	0	4	12	
山口県	0	1	3	3	2	3	12	
香川県	0	0	0	2	0	1	3	
愛媛県	0	0	0	1	0	0	1	
高知県	1	1	1	1	0	5	9	
福岡県	0	0	1	1	0	4	6	
佐賀県	0	0	2	2	0	2	6	
熊本県	0	0	1	0	0	4	5	
鹿児島県	0	0	1	2	2	1	6	
沖縄県	1	2	1	2	0	1	7	
合計	22	32	61	74	25	106	320	

自治省資料により作成

- (注) 1. 「行政情報システム」は、ここでは、行政窓口サービスオンラインシステム、行政情報提供システム、地域(地図)情報提供システム、公共施設利用案内システムを指す。
2. 「教育情報システム」は、ここでは、図書館情報ネットワークシステム、生涯学習支援情報システム、学校教育支援システムを指す。
3. 「医療・福祉情報システム」は、ここでは、保険医療情報システム、救急医療情報システム、緊急通報システム、福祉活動支援情報システムを指す。
4. 「気象・防災情報システム」は、ここでは、気象・水防情報システム、防災情報システムを指す。
5. 「道路・交通情報システム」は、ここでは、道路・交通情報システム、バスロケーションシステム、駐車場情報システムを指す。
6. 「産業関連情報システム」は、ここでは、遠隔自動検診システム、タウン・イベント情報提供システム、観光物産情報提供システム、消費者保護情報システム、中小企業経営診断情報システム、中小企業技術開発支援情報システム、産産情報提供システム、オンライン受発注システム、農林漁業経営診断情報システム、農林水産物市況情報提供システム、農林漁業技術情報提供システム、病害虫発生予察情報システム、漁業情報システム、公害監視システムを指す。

付表9 地域における情報の生産・発信にかかわる事業者の所在状況

都道府県	番組製作会社の状況 (元年度末現在)		ビデオテキストの情報提供者 (IP) の状況 (3年1月末現在)		データベース台帳収録のディストリビュータの状況 (元年度)		出版社の状況 (元年度末現在)	
	会社数 (社)	全国に占める 比率(%)	IP数	全国に占める 比率(%)	企業数 (社)	全国に占める 比率(%)	会社数 (社)	全国に占める 比率(%)
北海道	25	3.2	17	2.9	1	0.9	28	0.7
青森	3	0.4	1	0.2	0	0	14	0.3
岩手	5	0.6	1	0.2	1	0	9	0.2
宮城	11	1.4	8	1.4	0	0	14	0.3
秋田	1	0.1	1	0.2	0	0	6	0.1
山形	5	0.6	2	0.3	0	0	6	0.1
福島	7	0.9	6	1.0	0	0	2	0.0
茨城	0	0	3	0.5	0	0	6	0.1
栃木	0	0	2	0.3	0	0	5	0.1
群馬	3	0.4	2	0.3	0	0	5	0.1
埼玉	3	0.4	2	0.3	0	0	41	1.0
千葉	1	0.1	9	1.5	0	0	24	0.6
東京都	399	51.8	254	43.4	96	88.1	3,452	80.6
神奈川県	8	1.0	18	3.1	1	0.9	60	1.4
新潟	9	1.2	2	0.3	0	0	8	0.2
富山	4	0.5	14	2.4	0	0	3	0.1
石川	7	0.9	18	3.1	0	0	8	0.2
福井	9	1.2	12	2.1	0	0	3	0.1
山梨	5	0.6	1	0.2	0	0	28	0.7
長野	9	1.2	2	0.3	0	0	3	0.1
岐阜	4	0.6	18	3.1	0	0	3	0.1
静岡県	9	1.2	26	4.4	0	0	11	0.3
愛知県	32	4.2	38	6.5	1	0.9	55	1.3
三重	3	0.4	5	0.9	0	0	4	0.1
滋賀	3	0.4	2	0.3	0	0	4	0.1
京都	8	1.0	8	1.4	0	0	136	3.2
大阪府	69	9.0	46	7.9	6	5.5	211	4.9
兵庫県	6	0.8	9	1.5	0	0	33	0.8
奈良	2	0.1	2	0.3	1	0.9	5	0.1
和歌山	1	0.3	3	0.5	0	0	2	0.0
鳥取	4	0.5	1	0.2	0	0	1	0.0
島根	3	0.4	1	0.2	0	0	1	0.0
岡山	7	0.9	3	0.5	0	0	7	0.2
広島	11	1.4	8	1.4	0	0	19	0.4
山口	3	0.4	4	0.7	0	0	6	0.1
徳島	1	0.1	1	0.2	0	0	3	0.1
香川	3	0.4	4	0.7	1	0.9	3	0.1
愛媛	3	0.4	7	1.2	0	0	8	0.2
高知	6	0.8	2	0.3	0	0	9	0.2
福岡	37	4.8	9	1.5	0	0	14	0.3
佐賀	1	0.1	1	0.2	0	0	1	0.0
長崎	3	0.4	2	0.3	0	0	5	0.1
熊本	14	1.8	2	0.3	0	0	4	0.1
大分	7	0.9	1	0.2	0	0	1	0.0
宮崎	3	0.4	4	0.7	0	0	1	0.0
鹿児島	10	1.3	2	0.3	1	0.9	2	0.0
沖縄	3	0.4	1	0.2	0	0	8	0.2
合 計	770	100	585	100	109	100	4,282	100

「日本民間放送年鑑(平成2年版)」、「日本民間放送連盟編」、「元年度データベース台帳録覧」(通商産業省)、「出版年鑑(平成2年版)」(朝出版ニュース社)、キャプテンサービス機資料により作成

付 注

(注1)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収率
家庭生活と情報化とのかかわりに関する調査研究(2年11月)	全国に居住する20~64歳の男女	9,000	無作為抽出	25.6%

本調査研究は、家庭生活における情報通信サービスの利用状況等を、アンケート方式により調査したものである。

(注2)

調 査 名 (調査時期)	調 査 対 象	調査対象数	標本の抽出方法	回収数 (回収率)
ネットワーク化動向調査 (2年10月)	①全国の事業所	2,521	事業所統計調査名簿漢字リストより地域別・業種別・規模別に抽出	1,010 (40.1%)
	②全国の企業	1,801	事業所統計調査企業名鑑より業種別・規模別に抽出	534 (29.7%)

## 図の基礎資料

第1-1-1図 通信市場の動向

(億円)

年度		55	56	57	58	59	60
第一種	国内	39,528	40,974	42,906	44,994	46,734	51,340
	国際	1,546	1,706	1,752	1,969	2,172	2,221
第二種	一般	—	—	—	—	—	—
	特別	—	—	—	—	—	—
有線放送事業		180	182	187	170	174	167
放送事業		12,859	13,294	14,103	14,935	16,078	16,530
郵便事業		8,540	10,838	11,129	11,372	11,574	12,071
合計		62,653	66,994	70,077	73,440	76,732	82,329

年度		61	62	63	元	2.9
第一種	国内	53,995	57,392	58,068	61,322 (29,686)	31,763
	国際	2,318	2,560	2,677	2,729 (1,365)	1,405
第二種	一般	3,700	4,050	4,600	6,190	—
	特別	440	1,100	3,870	4,290	—
有線放送事業		169	159	159	158	—
放送事業		17,503	19,009	20,687	23,037	—
郵便事業		12,643	13,211	15,272	16,991	—
合計		90,768	97,481	105,333	114,717	33,168

第 1-1-2 図 国内通信の動向

(指数・実数)

	55	56	57	58	59	60
電話加入契約数	100	104	107	110	113	117
(万契約)	3,849	3,984	4,110	4,246	4,355	4,486
電報通数	100	102	106	109	102	99
(万通)	4,103	4,197	4,330	4,453	4,169	4,065
高速デジタル回線数	—	—	—	—	—	100
	—	—	—	—	27	640
無線呼出し契約数	100	114	131	151	173	198
(万契約)	109	124	143	165	189	216
自動車電話契約数	—	100	154	208	308	477
(万契約)	0.6	1.3	2.0	2.7	4.0	6.2
テレビジョン放送時間	100	103	108	111	115	117
(時間)	1,652	1,700	1,777	1,835	1,903	1,933
衛星放送受信世帯数	—	—	—	—	—	—
(万世帯)	—	—	—	—	—	—
内国郵便物数	100	95	98	103	105	109
(百万通)	15,787	14,951	15,488	16,249	16,601	17,188
	61	62	63	元	2.9	
電話加入契約数	120	125	130	135	140	
(万契約)	4,632	4,798	4,990	5,204	5,366	
電報通数	98	100	101	111	—	
(万通)	4,005	4,104	4,147	4,338	—	
高速デジタル回線数	347	689	1,008	1,338	1,523	
	2,221	4,407	6,454	8,510	9,744	
無線呼出し契約数	228	272	323	390	430	
(万契約)	249	296	352	425	469	
自動車電話契約数	730	1,162	1,869	3,769	5,200	
(万契約)	9.5	15.1	24.3	49.0	67.6	
テレビジョン放送時間	119	120	121	126	—	
(時間)	1,959	1,978	1,995	2,008	—	
衛星放送受信世帯	—	100	241	407	519	
(万世帯)	—	58	140	236	301	
内国郵便物数	115	123	129	136	—	
(百万通)	18,142	19,434	20,337	21,496	—	



第1-1-4図 事務用・住宅用一般加入電話契約数の推移

(万契約)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
住宅用一般加入電話契約数	2,619	2,731	2,829	2,930	3,021	3,115	3,207	3,314	3,436	3,564	3,650
事務用一般加入電話契約数	1,230	1,253	1,281	1,316	1,334	1,371	1,425	1,484	1,554	1,636	1,675

第1-1-5図 都道府県別加入電話契約数(元年度末)

(千契約)(%)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
住宅用	1,756	388	366	598	308	284	514	712	469	505	1,789	1,640
事務用	686	166	145	270	130	139	231	322	240	254	636	553
事務用比率	28	30	28	31	30	33	31	31	34	33	26	25

	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
住宅用	4,170	2,623	600	263	295	189	212	572	488	927	1,776	458
事務用	3,050	879	307	142	168	117	134	296	267	527	946	214
事務用比率	42	25	34	35	36	38	39	34	35	36	35	32

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
住宅用	302	801	3,064	1,348	375	304	159	206	539	844	479	219
事務用	132	367	1,565	528	126	144	70	85	232	365	175	104
事務用比率	30	31	34	28	25	32	31	29	30	30	27	32

	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
住宅用	274	439	250	1,433	186	436	481	366	348	558	323
事務用	136	185	103	597	83	165	204	142	121	189	131
事務用比率	33	30	29	29	31	27	30	28	26	25	29

第1-1-8 図 電話サービス 通話時間別通話回数 (元年度)

(億回、%)

通話時間	1分以内	2分以内	3分以内	4分以内	5分以内	6分以内	7分以内	8分以内	9分以内	10分以内	10分超
通話回数	367.16	150.46	69.26	38.17	23.41	15.76	11.19	8.31	6.39	5.06	36.87
NTT構成比	50.3	20.5	9.4	5.2	3.2	2.1	1.5	1.1	0.9	0.7	5.1
新事業者構成比	42.1	23.9	12.0	6.8	4.2	2.8	1.9	1.3	1.0	0.7	3.3

第1-1-9 図 電話サービス 時間帯別通話回数 (元年度)

(億回、%)

時間帯	0~1時	1~2時	2~3時	3~4時	4~5時	5~6時	6~7時	7~8時
通話回数	4.50	2.60	1.68	1.16	0.97	0.23	3.75	13.17
NTT構成比	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5	1.8
新事業者構成比	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4

  

時間帯	8~9時	9~10時	10~11時	11~12時	12~13時	13~14時	14~15時	15~16時
通話回数	34.11	69.97	65.15	57.04	37.04	53.93	49.10	49.33
NTT構成比	4.7	9.5	8.8	7.7	5.1	7.3	6.7	6.7
新事業者構成比	3.1	12.2	12.2	10.7	4.0	9.5	8.8	8.5

  

時間帯	16~17時	17~18時	18~19時	19~20時	20~21時	21~22時	22~23時	23~24時
通話回数	54.41	55.57	47.13	41.61	35.44	27.31	16.90	8.90
NTT構成比	7.4	7.6	6.5	5.7	4.9	3.8	2.3	1.2
新事業者構成比	9.2	8.7	5.0	3.1	1.8	1.3	0.8	0.4

第1-1-10 図 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移

(万契約)

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
ファクシミリ通信網サービス契約数	0.3	1.0	1.8	4.6	8.5	20.1	29.8	36.9	40.5

## 第1-1-11図 無線呼出し契約数の推移

(万契約)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
NTTの契約数	109	124	143	165	189	216	249	274	283	305	325
新事業者の契約数	—	—	—	—	—	—	—	22	69	119	144

## 第1-1-12図 自動車電話契約数の推移

(万契約)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
NTTの契約数	0.6	1.3	2.0	2.7	4.0	6.2	9.5	15.1	23.9	37.8	46.9
新事業者の契約数	—	—	—	—	—	—	—	—	0.4	11.1	20.7

## 第1-1-13図 一般専用サービス回線数の推移

(万回線)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
帯域品目の回線数	26.7	28.1	29.7	31.3	33.1	35.6	38.5	44.2	51.4	58.0	60.8
符号品目の回線数	13.5	14.3	15.2	16.0	16.8	17.9	19.0	20.4	23.3	24.9	26.0

## 第1-1-14図 高速デジタル専用線サービス回線数の推移

(千回線)

年度	59	60	61	62	63	元	2.9
NTTの回線数	0.03	0.64	2.13	3.81	5.29	6.64	7.43
新事業者の回線数	—	—	0.10	0.60	1.17	1.92	2.32

## 第1-1-15図 デジタルデータ伝送サービス回線数の推移

(万回線)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2.9
第1種パケット交換	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.3	1.9	2.6	3.4	4.1	4.5
第2種パケット交換	—	—	—	—	—	0.1	0.9	2.7	8.7	14.0	15.7
回線交換	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0

第1-1-16図 ISDNサービス提供地域数、利用者数及び契約回線数の推移

(千利用者) (千回線) (地域)

年 月		63. 6	63. 9	63.12	元. 3	元. 6	元. 9
基 本 イン タフ ェース	利用者数	0.056	0.105	0.181	0.244	0.358	0.529
	契約回線数	0.221	0.537	0.877	1.198	1.739	2.723
	提供地域数	16	26	28	29	56	77
1次群インタフェース契約回線数		—	—	—	—	0.021	0.049

年 月		元.12	2. 3	2. 6	2. 9	2.12
基 本 イン タフ ェース	利用者数	0.777	1.153	1.783	2.907	4.438
	契約回線数	4.554	6.574	9.413	13.062	18.873
	提供地域数	145	195	257	359	674
1次群インタフェース契約回線数		0.072	0.117	0.187	0.284	0.402

第1-1-17図 電報通数の推移

(万通)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2年度 上半期
慶弔電報	3,000	3,094	3,269	3,412	3,404	3,538	3,572	3,721	3,781	3,971	1,849
一般電報	1,103	1,103	1,061	1,041	765	527	433	383	366	367	178
付加価値電報	—	—	—	—	—	63	297	743	1,242	1,644	—

第1-1-18図 ビデオテックス通信サービス利用契約数の推移

(万契約)

年 月	61.3	61. 9	62. 3	62. 9	63. 3	63. 9	元. 3	元. 9	2. 3	2. 9	3. 1
事業所用契約数	1.0	1.6	2.2	2.7	3.7	4.2	4.9	5.1	5.4	5.7	5.8
家庭用契約数	0.2	0.4	0.8	1.2	2.5	3.1	4.0	4.4	4.9	5.1	5.3

第1-1-19図 ビデオテックス情報提供者数の推移

(契約)

年 度	59	60	61	62	63	元	3. 1
キャプテン情報センタ I P	428	592	639	618	585	516	475
直接型 I P	10	25	48	64	103	110	110

第1-1-21図 企業向けサービス価格指数の推移

(昭和60年=100)

	60年 I	II	III	IV	61年 I	II	III	IV
総平均	99.7	100.4	100.0	99.9	99.6	99.9	99.8	100.0
通信全体	100.3	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	98.8	98.2
郵便	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電話	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	98.9
専用回線	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車電話	112.3	112.3	87.7	87.7	87.7	87.7	87.0	87.0
無線呼出し	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
付加価値通信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	62年 I	II	III	IV	63年 I	II	III	IV
総平均	99.7	100.2	100.4	100.4	100.3	101.3	101.6	102.3
通信全体	98.2	98.2	98.0	97.9	97.2	96.9	96.7	96.2
郵便	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電話	98.9	98.9	98.9	98.9	97.9	97.4	97.4	97.4
専用回線	100.0	100.0	96.0	94.0	94.0	94.0	93.8	93.8
自動車電話	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
無線呼出し	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	99.3	99.3	95.3
付加価値通信	100.0	100.0	97.9	96.9	96.9	96.9	94.5	93.5

	元年 I	II	III	IV	2年 I	II	III
総平均	102.6	106.6	107.1	107.8	108.3	110.4	110.9
通信全体	95.3	97.5	97.4	97.2	96.6	95.3	95.3
郵便	100.0	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9	102.9
電話	96.3	98.6	98.6	98.6	97.9	96.4	96.4
専用回線	93.8	93.0	91.1	91.1	90.2	88.3	88.3
自動車電話	84.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.7	82.7
無線呼出し	87.2	89.8	89.8	89.8	86.7	78.6	78.6
付加価値通信	93.5	96.3	96.1	96.0	95.8	95.2	94.7

第1-1-23図 テレビジョン及びラジオ放送の放送時間（1日当たり）

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
テレビジョン総放送時間 (時間)	1,652	1,700	1,777	1,835	1,903	1,933	1,959	1,978	1,995	2,088	2,181
1社当たり放送時間 (分)	1,041	1,051	1,062	1,080	1,101	1,114	1,120	1,143	1,163	1,182	1,201
ラジオ総放送時間 (時間)	1,240	1,253	1,305	1,378	1,393	1,525	1,575	1,630	1,653	1,828	1,899
1社当たり放送時間 (分)	1,343	1,351	1,350	1,347	1,352	1,342	1,332	1,328	1,360	1,369	1,373

第1-1-24図 NHKによるチャンネル別平均放送時間（1日当たり）

(時間：分)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
ラジオ第1放送	19:03	19:05	19:05	19:07	19:08	19:08	19:10	19:10	20:41	19:24
ラジオ第2放送	18:30	18:30	18:30	18:30	18:31	18:30	18:30	18:30	18:30	18:30
FM放送	18:01	18:04	18:04	18:05	18:17	18:19	18:17	18:22	20:38	19:14
総合テレビジョン放送	17:41	17:50	17:52	17:54	18:17	18:24	18:30	18:33	20:21	19:03
教育テレビジョン放送	18:00	18:00	18:00	18:00	18:01	18:00	18:00	18:00	18:00	18:03
衛星第1テレビジョン	—	—	—	—	18:41	18:41	18:33	21:40	22:57	22:58
衛星第2テレビジョン	—	—	—	—	—	—	18:07	18:58	20:22	21:12

第1-1-25図 衛星放送受信世帯数及び衛星放送契約数の推移

(万世帯) (万契約)

年 度	63.3	63.6	63.9	63.12	元.3	元.6	元.9
衛星放送受信世帯数	58	75	100	125	140	156	174
NHK衛星放送契約数	—	—	—	—	—	—	53.9
JSB衛星放送契約数	—	—	—	—	—	—	—

  

年 度	元.12	2.3	2.6	2.9	2.12	3.2
衛星放送受信世帯数	201	236	261	301	350	394
NHK衛星放送契約数	83.2	120.7	137.9	172.3	204.8	229.7
JSB衛星放送契約数	—	—	—	—	9.1	14.0



第1-1-28図 引受郵便物数の推移

(昭和55年度=100)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
総 数	100	95	98	103	105	109	115	123	129	136	145
年賀郵便	100	96	101	102	105	108	113	117	104	119	122
小包郵便	100	85	76	72	77	82	89	107	128	162	191

第1-1-29図 通信設備数の推移

年 度	55	56	57	58	59	60
郵便局数(局)	23,005	23,134	23,250	23,391	23,513	23,633
郵便局数(指数)	100	101	101	102	102	103
放送局数(局)	12,052	12,816	15,590	19,466	20,470	24,201
放送局数(指数)	100	106	129	162	170	201
CATV施設数(施設)	28,113	30,988	33,981	36,162	38,221	40,403
CATV施設数(指数)	100	110	121	129	136	144
無線局数(局)	1,982,785	2,121,247	2,012,822	2,686,664	3,303,783	3,813,604
無線局数(指数)	100	107	102	135	167	192

年 度	61	62	63	元	2
郵便局数(局)	23,713	23,793	23,886	23,994	24,107
郵便局数(指数)	103	103	104	104	105
放送局数(局)	28,957	29,311	31,679	32,280	36,424
放送局数(指数)	240	243	263	268	302
CATV施設数(施設)	42,190	44,133	45,190	47,337	—
CATV施設数(指数)	150	157	161	168	—
無線局数(局)	4,155,554	4,481,283	4,954,570	5,611,222	6,255,797
無線局数(指数)	210	226	250	283	316

第1-1-30図 国際通信サービスの変遷

(指数)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
国 際 電 話	100	126.9	162.5	212.3	294.1	408.2	574.5	808.5	1,090.6	1,363.8
国際テレックス	100	110.8	120.3	130.6	137.2	132.1	115.3	93.8	71.5	57.0
国 際 電 話	100	88.0	76.6	64.4	55.4	45.8	35.9	29.0	24.0	21.0
国際専用回線	100	103.0	103.7	107.6	118.3	131.4	141.5	169.3	179.9	191.4

第1-1-31図 国際電話における対米料金の推移

(指数)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
KDDの料金	100	100	75.3	75.3	69.1	63.0	51.0	51.0	36.6	30.0	28.0
新事業者の料金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27.6	27.6



第1-2-15図 主な通信事業者の設備投資の推移

(億円) (指数)

	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
NTT (設備投資額)	17,090	17,523	17,432	16,821	17,226	15,805	16,132	17,967	17,128	17,355
KDD (設備投資額)	308	382	476	677	621	568	540	676	569	554
NHK (設備投資額)	238	269	300	402	401	476	487	487	435	457
民間放送 (設備投資額)	617	700	684	626	631	857	601	631	1,020	1,350
郵便事業 (設備投資額)	1,125	1,099	1,117	1,384	1,204	1,173	1,247	1,445	1,575	1,850
NTT (指数)	100	103	102	98	101	92	94	105	100	102
KDD (指数)	100	124	155	220	202	184	175	219	185	180
NHK (指数)	100	113	126	169	168	200	205	205	183	192
民間放送 (指数)	100	113	111	101	102	139	97	102	165	219
郵便事業 (指数)	100	98	99	123	107	104	111	128	140	164

第1-2-22図 設備投資環境の見通し

(BSI)

	元年度下半期	2年度上半期	2年度下半期	3年度上半期
第一種電気通信事業者	59.1	67.8	59.0	48.3
特別第二種電気通信事業者	73.6	63.2	52.7	49.9
一般第二種電気通信事業者	45.0	40.6	39.5	40.3
民間放送事業者	65.8	31.4	-13.2	-14.8
有線テレビジョン放送事業者	43.7	45.8	48.0	52.8

## 第1-2-23図 通信機器受注額等

(千億円)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
通信機器受注額	9.4	10.9	12.2	14.8	17.3	18.8	18.9	21.0	23.4	24.7	27.4
銅線ケーブル出荷額	1.8	1.8	1.6	1.3	1.1	1.1	1.2	1.4	1.3	1.5	1.9

## 第1-3-1図 供給情報量等の推移

(指数)

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
総供給情報量	100	105	113	118	126	135	151	157	167	179	192
総消費情報量	100	102	105	101	103	103	105	109	112	115	119
実質国民総生産	100	103	106	110	114	119	124	128	134	142	149

## 第1-3-2図 供給情報量の推移

(指数)

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
総供給情報量	100	105	113	118	126	135	151	157	167	179	192
電気通信系メディア	100	105	113	118	126	136	151	157	167	179	193
輸送系メディア	100	105	107	111	114	119	124	128	133	140	150
空間系メディア	100	102	103	105	106	108	109	111	114	117	119

## 第1-3-5図 消費情報量の推移

(指数)

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
総消費情報量	100	102	105	101	103	103	105	109	112	115	119
電気通信系メディア	100	102	106	99	102	101	103	107	111	113	119
輸送系メディア	100	104	106	108	110	114	117	121	127	133	141
空間系メディア	100	102	103	104	106	107	109	110	113	116	117

第1-3-9図 県内総生産及び情報流通量のジニ係数の推移

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
発信情報量	0.516	0.517	0.517	0.517	0.518	0.512	0.525	0.525	0.526	0.527	0.526
供給情報量	0.553	0.550	0.551	0.545	0.543	0.548	0.563	0.563	0.558	0.559	0.561
消費情報量	0.424	0.424	0.425	0.426	0.427	0.429	0.429	0.430	0.430	0.430	0.431
県内総生産	0.514	0.514	0.517	0.518	0.520	0.514	0.518	0.519	0.523	0.528	—

第1-3-16図 国際情報流通量の推移

(千億ワード)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
送 信 量	1.86	1.94	1.98	2.03	2.09	2.15	2.08	2.21	2.45	2.70
受 信 量	1.95	2.01	2.05	2.07	2.20	2.32	2.50	2.82	3.11	3.41
送信量比率	48.8%	49.1%	49.1%	49.5%	48.7%	48.1%	45.4%	43.9%	44.1%	44.2%

第1-3-18図 パーソナルな通信メディアの送受信内訳

(百億ワード)

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
送 信 量	国際郵便	16.745	17.241	17.306	17.403	17.498	17.521	16.193	16.519	17.606	18.216
	国際電話	1.090	1.322	1.602	1.930	2.418	3.030	3.844	4.959	6.427	8.417
	国際テレックス	0.753	0.821	0.886	0.950	0.962	0.923	0.768	0.586	0.436	0.349
	国際電報	0.0012	0.0011	0.0009	0.0008	0.0006	0.0005	0.0004	0.0003	0.0003	0.0002
受 信 量	国際郵便	17.633	17.887	17.956	17.732	18.402	19.089	20.180	22.144	23.746	25.531
	国際電話	1.070	1.336	1.611	1.959	2.454	3.034	3.866	5.119	6.538	7.848
	国際テレックス	0.799	0.865	0.924	0.993	1.039	0.976	0.898	0.796	0.651	0.565
	国際電報	0.0010	0.0008	0.0007	0.0006	0.0006	0.0005	0.0004	0.0003	0.0003	0.0002



第1-3-19図 マス系メディアの送受信量及び送信量比率

(10億ワード)

年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
送信量	0.0159	0.0153	0.0181	0.0312	0.0308	0.0445	0.0404	0.0564	0.0830	0.1006
受信量	0.0721	0.0873	0.1068	0.1322	0.8695	0.9279	0.9549	1.2536	1.4547	1.5810
送信量比率	18.0%	14.9%	14.5%	19.1%	3.4%	4.6%	4.1%	4.3%	5.4%	6.0%

第2-1-2図 電話料金の推移

(円)

年	55	59	63	元	2	3
区域内	10	10	10	10	10	10
隣接区域内	30	30	30	20	20	20
40～60 km	90	90	90	90	70	70
240～320 km	200	150	150	150	140	130
320～500 km	220	220	200	180	150	130

第2-1-3図 パソコンネットワーク加入契約数の推移

(加入)

年・月	63.5	元.3	元.12	3.1
加入契約数	128,300	185,300	311,300	577,800

第2-1-6図 情報装備指標の推移

(指数)

年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
個人	11.4	14.9	20.7	27.9	38.7	54.0	69.1	81.6	91.4	100.0	109.9	121.1
世帯	12.8	16.4	22.2	29.9	40.7	56.7	70.9	81.6	91.4	100.0	109.9	118.1

  

年度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
個人	125.7	125.9	145.0	149.2	155.7	147.4	166.6	187.8	197.8	246.7	301.3	347.5
世帯	122.6	125.9	141.3	145.5	147.9	140.0	158.3	178.4	187.9	234.4	286.2	330.1

第 2-1-7 図 家庭における情報通信機器所有数の推移

(台/世帯)

	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
カラーテレビジョン受信機	1.41	1.51	1.53	1.59	1.64	1.77	1.75	1.80	1.88	1.97	1.96
音声多重 (再掲)	—	—	—	0.45	0.48	0.55	0.63	0.65	0.72	0.79	0.86
その他 (再掲)	—	—	—	1.14	1.16	1.21	1.12	1.15	1.16	1.18	1.11
VTR	0.03	0.06	0.08	0.12	0.20	0.29	0.36	0.48	0.60	0.76	0.82
テープレコーダ	0.82	0.84	0.90	0.93	0.94	1.03	1.05	1.07	1.08	1.13	1.09
ステレオ	0.60	0.62	0.66	0.64	0.62	0.66	0.67	0.65	0.66	0.69	0.67
押しボタン式電話機	—	—	—	—	—	—	—	0.28	0.36	0.47	0.55
パソコン	—	—	—	—	—	—	—	0.12	0.10	0.12	0.11
ワープロ	—	—	—	—	—	—	—	—	0.14	0.21	0.25
合 計	2.86	3.03	3.17	3.27	3.40	3.74	3.82	4.40	4.82	5.34	5.46

第 2-1-8 図 ニューメディア加入数の推移

年 度	57	58	59	60	61	62	63	元
衛星放送受信 世 帯 数	—	—	46,000	88,000	137,000	581,000	1,400,000	(世帯) 2,360,000
自主放送を行う CATVの受信 契 約 数	188,149	215,764	254,260	295,963	352,073	439,932	613,894	(契約) 807,680
ビデオテックス 住 宅 加 入 数	—	—	600	1,800	5,100	25,300	39,967	(加入) 48,540

第2-1-9図 世帯の年間収入階層別情報通信機器の所有数  
(台/世帯)

	平均	250万円以下	251～350万円	351～450万円	451～650万円	651万円以上
カラーテレビジョン受信機	1.96	1.53	1.66	1.90	2.04	2.41
音声多重(再掲)	0.86	0.58	0.71	0.83	0.88	1.12
その他(再掲)	1.11	0.95	0.95	1.07	1.17	1.29
VTR	0.82	0.42	0.68	0.79	0.92	1.05
ステレオ	0.67	0.38	0.49	0.65	0.74	0.91
ラジオカセット	1.09	0.67	0.80	1.02	1.19	1.50
パソコン	0.11	0.03	0.07	0.09	0.14	0.19
押しボタン式電話機	0.55	0.28	0.39	0.46	0.61	0.84
合計	5.20	3.30	4.09	4.89	5.64	6.89

第2-1-10図 電話機の所有台数と所得

	0台	1台	2台	3台以上	合計
300万円未満	3.5	73.5	16.9	6.2	100(%)
	9	191	44	16	260(世帯)
300～400万円未満	3.8	65.4	23.8	7.1	100(%)
	9	157	57	17	240(世帯)
400～500万円未満	1.0	58.8	27.8	12.5	100(%)
	3	184	87	39	313(世帯)
500～600万円未満	0.7	60.5	26.0	12.8	100(%)
	2	170	73	36	281(世帯)
600～700万円未満	1.9	55.5	24.9	17.7	100(%)
	4	116	52	37	209(世帯)
700～1,000万円未満	0.5	48.7	31.4	19.5	100(%)
	2	217	140	87	446(世帯)
1,000～2,000万円未満	0.5	32.6	31.3	35.5	100(%)
	2	123	118	134	37(世帯)
2,000万円以上	—	20.0	26.7	53.3	100(%)
	—	12	16	32	60(世帯)

第 2-1-11 図 情報利用時間の推移

(分)

年 度	40	45	50	55	60	2
テレビ	180.3	191.1	210.0	205.6	187.3	189.3
ラジオ	26.3	27.1	34.4	37.3	30.4	25.1
新聞・雑誌・書籍等	31.3	29.8	32.7	36.7	35.1	35.6
VTR	—	—	—	—	—	4.9
電 話	—	—	—	—	—	4.0
レコード・CD	—	—	—	—	—	8.9
郵 便	—	—	—	—	—	0.9

第 2-1-12 図 家計総支出と総情報支出の推移

(指数)

年 度	40	41	42	43	44	45	46	47	48
家計総支出	27.2	29.6	32.8	37.5	41.4	47.9	52.7	59.3	71.0
総情報支出	22.8	26.3	31.3	39.0	48.4	55.7	65.1	68.9	74.4
総情報支出/家計総支出	3.4%	3.6%	3.8%	4.2%	4.7%	4.7%	5.0%	4.7%	4.2%

年 度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
家計総支出	86.1	100.0	110.6	123.7	131.0	135.9	149.7	155.8	168.7
総情報支出	86.6	100.0	109.0	134.2	141.8	145.9	156.6	162.9	174.0
総情報支出/家計総支出	4.1%	4.0%	4.0%	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%	4.2%

年 度	58	59	60	61	62	63	元
家計総支出	172.9	177.4	182.0	184.1	187.2	194.0	199.5
総情報支出	172.3	179.6	185.7	190.7	209.8	213.3	221.5
総情報支出/家計総支出	4.0%	4.1%	4.1%	4.2%	4.5%	4.4%	4.5%

## 第2-1-13図 情報通信機器への支出額の推移

(指数)

年度	41	42	43	44	45	46	47	48
1人当たり	8.0	11.2	17.0	26.5	39.3	59.9	77.2	88.0
1世帯当たり	9.0	12.3	18.3	28.5	41.3	62.9	79.2	88.0
年度	49	50	51	52	53	54	55	56
1人当たり	94.2	100.0	112.0	126.1	130.4	129.1	159.9	164.6
1世帯当たり	94.2	100.0	112.0	123.0	127.1	129.1	155.9	160.5
年度	57	58	59	60	61	62	63	元
1人当たり	170.4	150.6	186.3	225.7	243.0	335.2 (287.2)	436.2 (365.4)	520.1 (408.0)
1世帯当たり	161.9	143.1	177.0	214.5	230.8	318.5 (272.8)	414.4 (347.1)	494.1 (387.6)

## 第2-1-15図 情報入手可能性指標の推移

(指数)

年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48
情報入手可能性指標	44.3	45.9	48.5	50.9	63.7	78.0	82.1	85.9	87.7
年度	47	50	51	52	53	54	55	56	57
情報入手可能性指標	87.3	100	102.4	103.5	105.6	108.4	111.1	113.5	117.9
年度	58	59	60	61	62	63	元		
情報入手可能性指標	122.2	126.5	122.1	124.9	128.2	133.0	149.9		

第2-1-16図 情報提供指標を構成する各系の情報提供量の推移

(指数)

年 度	40	41	42	43	44	45	46	47	48
パッケージ系	22.2	23.8	26.4	40.5	55.6	70.1	75.9	77.1	95.8
雑誌・書籍	49.7	56.3	61.4	68.0	72.4	78.0	79.7	85.3	90.0
ラ ジ オ	78.4	78.9	80.2	80.6	82.0	89.7	94.0	98.6	99.9
テ レ ビ	46.8	48.5	51.6	53.9	72.6	87.5	92.6	96.9	97.6
新 聞	73.5	76.4	80.1	83.4	86.6	89.6	90.2	94.2	98.4

年 度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
パッケージ系	97.9	100.0	113.8	113.4	126.3	137.4	156.0	153.1	157.1
雑誌・書籍	92.8	100.0	108.2	112.3	119.9	125.8	132.4	133.2	136.4
ラ ジ オ	101.1	100.0	100.0	100.8	101.3	102.4	102.8	103.6	108.3
テ レ ビ	96.8	100.0	101.7	102.6	104.0	106.5	106.7	109.8	114.6
新 聞	98.7	100.0	104.0	106.4	109.3	113.2	114.5	116.6	118.5

年 度	58	59	60	61	62	63	元
パッケージ系	156.9	155.8	166.0	179.3	192.3	238.3	308.7
雑誌・書籍	145.7	154.3	165.2	167.0	168.8	174.0	175.4
ラ ジ オ	114.6	115.6	128.0	133.8	137.6	145.5	156.1
テ レ ビ	118.9	124.0	127.3	129.3	132.2	134.0	139.2
新 聞	116.1	117.3	119.1	119.9	123.0	124.9	126.0

第2-1-17図 パッケージ系の情報提供量の推移

(千万時間)

年 度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
音 声 系	2.0	2.1	2.4	3.6	5.0	6.3	6.8	6.9	8.6	8.7	8.9	10.2	10.1
画 像 系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年 度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
音 声 系	11.3	12.3	13.9	13.6	13.9	13.7	12.8	12.8	13.4	14.0	17.4	22.3
画 像 系	—	—	0	0.1	0.1	0.3	1.1	2.0	2.6	3.2	3.9	5.3

第2-1-18図 家庭におけるテレビジョン受信機の設置場所

居間・応接間	寢室	子供部屋	台所・食堂	自動車	その他	無回答	回答者数
2,070	982	589	545	58	69	90	2,302

第2-1-19図 家庭におけるテレビジョン受信機のサイズの変化

(台)

合計	30型以上	26～29型	22～25型	16～21型	11～15型	6～10型	5型以下	無回答	合計
5年以前に購入	20	160	285	928	804	112	87	73	2,469
5年以内に購入	53	459	280	479	179	21	16	15	1,502

第2-1-20図 テレビジョン受信機のサイズ別国内出荷動向

(単位：万台)

年	15型以下	16～21型	22～25型	26型以上	合計
56	348.4	291.8	6.6	13.7	660.5
57	408.5	298.0	5.9	13.5	725.9
58	455.9	296.1	3.9	15.4	771.3
59	435.1	290.3	7.8	23.0	756.2
60	412.4	296.6	23.8	40.4	773.2
61	392.7	322.9	49.1	79.7	844.4
62	336.6	343.3	87.2	164.8	931.9
63	262.5	326.8	121.2	231.1	941.6
元	246.1	278.7	138.2	266.6	929.6
2	241.8	257.7	139.6	265.5	904.6

第2-1-21図 テレビジョン受信機の最多販売機種のサイズ及び価格の推移

年	サイズ	標準販売価格(平均)
59	15型以下	63,000(円)
60	15型以下	63,000
61	15型以下	62,000
62	20型~21型	137,000
63	20型~21型	118,000
元	20型~21型	107,000
2	28型~29型	217,000

第2-1-22図 テレビにかかわる機能、サービスの有無と利用状況

	有	無	毎日使う	週に2 ~3回	週に1 回程度	月に1 ~2回	使わない	無回答	合計
VTR録画・再生	80.5	19.5	34.8	37.3	13.0	7.7	2.4	4.8	100%
	1,760	427	612	657	229	136	42	84	1,760(%)
音声多重	38.5	61.5	31.4	16.5	9.3	11.7	25.7	5.5	100%
	841	1,346	264	139	78	98	216	46	841(%)
テレビゲーム	36.7	63.3	33.3	24.7	13.1	10.3	14.8	3.7	100%
	802	1,385	267	198	105	83	119	30	802(%)
衛星放送	12.9	87.1	63.3	21.6	5.3	2.5	4.2	3.2	100%
	283	1,904	179	61	15	7	12	9	283(%)
文字放送	3.9	96.1	29.6	18.6	12.8	4.7	27.9	8.1	100%
	86	2,101	24	16	11	4	24	7	86(%)
CATV	3.4	96.6	69.3	12.0	5.3	2.5	4.2	3.2	100%
	75	2,112	52	9	4	3	5	2	75(%)



第2-1-23図 テレビにかかわる機能、サービスの今後の利用意向

	ぜひ利用 したい	まあ利用 したい	どちらで もよい	あまり利用 したくない	全く利用し たくない	無回答	合 計
VTR録画・再生	21.3	25.3	16.4	4.4	7.7	24.8	100%
	91	108	70	19	33	106	427(名)
音声多重 2ヶ国語	4.5	11.0	30.2	7.1	11.9	35.2	100%
	61	148	407	96	160	474	1,346(名)
音声多重 副音声放送	3.6	7.4	33.2	7.5	12.1	36.1	100%
	49	100	447	101	163	486	1,346(名)
テレビゲーム	1.8	4.6	21.4	16.3	21.4	34.4	100%
	25	64	296	226	297	477	1,385(名)
衛星放送	27.3	28.7	16.2	3.0	3.9	20.9	100%
	520	547	308	57	74	398	1,904(名)
文字放送	3.0	7.7	36.9	9.6	12.0	30.9	100%
	62	161	775	202	252	649	2,101(名)
CATV	7.0	10.8	33.6	7.0	8.9	32.8	100%
	147	229	710	147	187	692	2,112(名)

第2-1-24図 テレビジョン受信機を購入する際の機種選定理由

	価格が適当	他の機器 との接続	多機能	デザイン	移動・携帯性	その他	回答者数
男 性	439	275	196	143	40	62	724
女 性	411	303	216	215	45	51	773

第2-1-25図 家庭における電話機の設置場所

居間・応接間	台所・食堂	玄 関	寢 室	子供部屋	その他	無回答	回答者数
1,457	610	570	537	266	171	54	2,302

第2-1-27図 機種別電話機生産額の推移

(億円)

年度	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
標準電話機	555	345	310	259	208	168	146	130	112	95
多機能電話機	222	321	414	543	552	531	508	480	408	349
コードレスホン	—	—	52	411	889	1,568	2,018	2,313	2,467	2,608
その他	284	351	402	405	530	540	547	554	561	568

第2-1-28図 電話にかかわる機能、サービスの有無と利用状況

	有	無	毎日使う	週に2 ~3回	週に1 回程度	月に1 ~2回	使わない	無回答	合計
短縮ダイヤル	48.9	51.1	34.3	15.5	6.6	3.8	32.9	6.8	100%
	1,055	1,104	362	164	70	40	347	72	1,055%
リダイヤル	39.4	60.6	20.2	14.7	9.2	9.8	38.8	7.3	100%
	850	1,309	172	125	78	83	330	62	850%
ホームテレホン ・親子電話	36.8	63.2	65.2	10.1	3.0	2.6	8.8	10.3	100%
	795	1,364	518	80	24	21	70	82	795%
キャッチホン	23.4	76.6	41.5	23.1	8.5	5.3	12.3	9.3	100%
	506	1,653	210	117	43	27	62	47	506%
留守番電話	17.5	82.5	39.5	16.4	4.5	6.1	26.3	7.2	100%
	377	1,782	149	62	17	23	99	27	377%
その他	4.8	95.2	33.7	18.3	2.9	4.8	26.9	13.5	100%
	104	2,055	35	19	3	5	28	14	104%

第2-1-29図 電話にかかわる機能、サービスの今後の利用意向

	ぜひ利用 したい	まあ利用 したい	どちらで もよい	あまり利用 したくない	全く利用し たくない	無回答	合 計
短縮ダイヤル	9.1	15.2	26.4	8.7	12.4	28.3	100%
	100	168	291	96	137	312	1,104(名)
リダイヤル	4.4	7.3	31.6	9.1	14.1	33.5	100%
	58	96	413	119	184	439	1,309(名)
ホームテレホン ・親子電話	7.3	12.5	27.2	10.7	13.6	28.7	100%
	99	171	371	146	186	391	1,364(名)
キャッチホン	10.7	17.7	27.0	9.0	10.6	24.9	100%
	177	292	447	149	176	412	1,653(名)
留守番電話	13.6	22.4	22.1	7.7	9.0	25.1	100%
	242	400	394	138	161	447	1,782(名)
プッシュ回線	8.4	12.0	34.7	9.7	11.9	23.3	100%
	124	178	514	144	176	346	1,482(名)
コードレス	17.7	21.4	19.9	6.5	8.1	26.4	100%
	324	392	366	120	148	485	1,835(名)

第2-1-30図 電話機を購入する際の機種選定理由

	多機能	価格が適当	デザイン	移動・携帯性	その他	無回答	回答者数
男性	304	258	176	84	50	30	625
女性	318	276	213	103	63	35	690

第2-1-31図 ファクシミリの家庭への普及状況

設置する気は ない	将来は設置し たい	わからない	既に事業用と兼 用で設置済み	既に家庭用と して設置済み	合 計
44.4	24.9	22.8	6.6	1.4	100(%)
1,021	573	524	151	33	2,302(回答)

第2-1-32図 ファクシミリが家庭に普及していく際に障害になること

回答者数	価格	維持費	故障	操作性	寸法	保守	移動・携帯性	作動音	デザイン	無回答	回答数
1,114(名)	837	523	286	285	285	165	109	59	34	80	2,663

第2-1-38図 人口及び世帯数の推移

年 度 末	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
人口対前年増加率(%)	0.70	0.66	0.70	0.60	0.58	0.59	0.54	0.41	0.38	0.33
世帯数対前年増加率(%)	1.44	1.41	1.54	1.36	1.38	1.38	1.41	1.24	1.34	1.47
世帯構成人員(人)	3.22	3.20	3.17	3.15	3.12	3.10	3.07	3.04	3.02	2.98

第2-1-39図 男女別雇用者数の推移

(千万人)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
女 性	1.354	1.391	1.418	1.486	1.518	1.548	1.584	1.615	1.670	1.749
男 性	2.617	2.646	2.680	2.722	2.747	2.764	2.795	2.813	2.868	2.929
既婚率	67.5%	67.9%	68.5%	68.9%	68.5%	68.7%	68.2%	67.8%	67.6%	67.5%

第2-1-40図 労働時間の推移

(指数)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
総実労働時間	100	99.7	99.4	99.5	100.3	100.1	99.7	100.1	100.1	99.0	97.3
所定外労働時間	100	99.3	97.0	99.3	105.2	109.6	106.7	109.6	116.3	117.0	114.8
所定内労働時間	100	99.7	99.6	99.5	99.9	99.3	99.1	99.3	98.8	97.5	95.9

## 第2-1-42図 出入国者数の推移

(百万人)

年		55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
日本国者	総数	3,909	4,006	4,086	4,232	4,659	4,948	5,516	6,829	8,427	9,663
	観光目的等短期滞在者	3,269	3,340	3,391	3,498	3,816	4,024	4,506	5,642	7,028	8,107
外国人者	総数	1,296	1,552	1,708	1,901	2,036	2,260	2,021	2,161	2,414	2,986
	観光目的等短期滞在者	0.815	1.038	1.346	1.560	1.653	1.832	1.554	1.609	1.727	2,219

## 第2-1-44図 家計収入の推移

(万人)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
実収入	35.0	36.7	39.3	40.6	42.4	44.5	45.3	46.1	48.1	49.6
可処分所得	30.6	31.7	33.6	34.4	35.9	37.4	38.0	38.7	40.6	42.1
可処分所得対前年実質増加率	-1.4%	-1.0%	3.0%	0.7%	2.2%	1.9%	1.2%	2.3%	4.3%	1.5%

## 第2-1-46図 生活程度の推移と充実感及び満足感

(%)

年 月		55.5	56.5	57.5	58.5	59.5	60.5	61.5	62.5	63.5	元.5	2.5
生活程度	上	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5	0.2	0.6	0.5	0.5	0.7
	中の上	7.4	8.0	7.2	7.5	7.9	6.4	6.4	6.9	6.9	6.7	8.2
	中の中	54.4	54.4	54.8	54.6	54.6	53.7	51.8	52.5	52.8	52.1	53.1
	中の下	27.5	26.0	27.0	27.4	27.1	28.4	29.4	30.0	29.2	28.5	27.7
	下	6.7	7.3	6.9	6.6	6.6	8.1	8.6	7.1	7.6	8.8	7.2
充実している		69.2	70.1	71.3	68.7	68.8	72.4	72.6	71.1	72.3	70.7	72.1
満足している		62.6	63.9	65.8	64.8	65.4	70.6	68.2	64.6	64.6	63.1	66.8

第 2-1-47図 充実感を感じる時

(%)

年 月	55.5	56.5	57.5	58.5	59.5	60.5	61.5	62.5	63.5	元.5	2.5
家族団らん	44.0	43.5	43.7	37.4	40.3	40.6	44.0	40.9	40.7	44.6	43.3
仕事	31.8	33.2	32.9	33.2	32.5	33.1	32.9	31.7	29.9	32.1	29.7
休養	24.7	21.6	23.6	22.6	22.9	25.8	30.6	28.1	27.2	30.8	28.4
友人等と雑談	21.8	21.1	21.3	21.8	22.0	22.7	28.1	25.2	25.2	29.1	27.9
趣味・スポーツ	20.6	20.3	20.2	20.9	20.4	22.7	23.6	22.6	22.4	25.1	25.8
勉強・教養	6.1	6.9	6.2	5.1	5.0	5.5	5.4	6.0	5.6	5.6	5.9
社会奉仕等	3.2	3.9	3.9	3.6	3.3	3.5	3.9	3.9	4.0	4.7	3.9

第 2-1-48図 今後の生活の力点

(%)

年 月	55.5	56.5	57.5	58.5	59.5	60.5	61.5	62.5	63.5	元.5	2.5
住生活	28.1	27.1	25.7	25.2	25.7	25.0	26.4	24.1	24.1	23.1	22.6
レジャー・余暇	19.9	22.6	21.2	26.3	27.6	27.6	29.0	31.6	31.7	33.7	37.2
食生活	17.3	17.1	16.3	14.5	15.1	14.5	13.2	15.1	13.4	15.0	12.6
耐久消費財購入	7.4	6.0	6.8	5.1	5.6	4.8	4.6	4.6	4.4	4.0	4.1
衣生活	2.2	2.1	2.0	2.1	2.0	1.8	1.7	2.1	1.5	1.4	1.6

## 第2-2-3図 産業分野における汎用電子計算機の装備状況

(百万円/千人) (台/千人)

	55	56	57	58	59	60	61	62	63 1/4
産業全体 (金額ベース)	70.8	79.7	88.4	97.7	110.0	124.8	142.9	163.6	166.1
建設業 (金額ベース)	7.9	9.9	12.5	14.7	17.3	19.4	22.2	25.3	24.6
製造業 (金額ベース)	91.8	104.9	120.9	138.1	154.3	178.8	211.5	247.8	250.8
電気機械製造業(金額ベース)	265.0	287.7	331.6	396.3	429.5	509.3	620.1	751.5	756.6
卸売・小売業(金額ベース)	56.5	66.4	76.0	84.3	95.3	107.8	120.1	134.3	136.2
金融・保険業(金額ベース)	482.9	497.7	528.5	545.0	618.0	674.2	750.3	843.1	872.0
運輸・通信業(金額ベース)	33.4	39.2	41.4	48.3	56.2	160.7	176.8	200.1	205.9
産業全体 (台数ベース)	1.50	1.80	2.15	2.49	3.03	3.99	4.88	6.27	6.47
建設業 (台数ベース)	0.30	0.39	0.52	0.66	0.85	1.09	1.35	1.76	1.78
製造業 (台数ベース)	1.65	1.91	2.30	2.59	3.06	4.13	5.08	6.66	6.88
精密機械製造業(台数ベース)	2.01	2.47	3.04	3.58	4.57	7.15	8.75	13.55	14.64
卸売・小売業(台数ベース)	3.49	4.28	5.29	6.21	7.43	9.44	11.15	13.93	14.47
金融・保険業(台数ベース)	3.73	3.92	4.21	4.27	4.69	5.16	5.74	6.80	6.97
運輸・通信業(台数ベース)	0.83	1.01	1.19	1.44	1.91	2.78	3.63	4.79	5.02

第 2—3—5 図 情報通信産業の国内生産額の推移

(10億円)

	昭和 60 年	昭和 61 年	昭和 62 年
郵便	1,238	1,287	1,345
国内第一種電気通信	4,737	4,907	5,139
国内第二種電気通信	521	389	502
国際電気通信	218	221	241
他の電気通信サービス	70	81	93
公共放送	337	342	347
民間放送	1,090	1,123	1,217
有線放送	55	64	72
情報ソフト	1,425	1,739	1,997
情報関連サービス	15,880	17,372	18,830
情報通信機器製造業	27,185	27,337	27,630
情報通信機器賃貸業	1,412	1,844	2,323
電気通信施設建設	703	908	734
情報通信産業合計	54,869	57,613	60,469

第 2—3—9 図 情報通信産業の利用分野 (昭和62年)

(%)

	農林水・ 鉱業	製造業	建設業	情報通信 サービス	他の サービス業	家 計	その他の 最終需要
情報通信サービス部門	0.2	14.9	2.3	20.4	44.9	15.8	1.4
通信・放送	0.2	7.8	3.1	19.1	35.5	33.9	0.4
情報ソフト	0.1	16.1	1.9	33.6	34.8	11.5	2.0
情報関連サービス	0.1	18.2	2.0	19.6	50.4	7.8	1.8

  

	農林水・ 鉱業	製造業	建設業	情報通信 サービス	他のサ ービス業	家 計	公的固定 資本形成	民間固定 資本形成	輸 出	その他の 最終需要
情報通信支援財部門	0.0	31.5	1.0	1.9	4.8	6.4	5.2	25.4	23.6	0.2
情報通信機器製造業	0.0	33.6	1.1	0.0	1.0	7.0	5.7	25.4	25.9	0.2
情報通信機器賃貸業	0.1	15.2	0.7	26.8	56.4	—	—	—	0.8	—
電気通信施設建設	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—



第2-3-18図 地域における通信部門の地位 (昭和60年)

(%)

道府県	全国の総生産額に占める当該道府県生産額の割合	通信部門総生産額に占める当該道府県の通信部門生産額の割合
北海道	3.84	4.27
岩手	0.81	0.83
千葉	4.07	2.95
神奈川	7.15	5.02
新潟	1.76	1.63
愛知	8.10	5.26
大阪	8.30	9.77
岡山	1.98	1.47
徳島	0.51	0.51
大分	0.94	0.84

第2-3-19図 通信部門生産額と第3次産業生産額との関係 (昭和60年)

(%)

道府県	当該道府県の通信部門生産額が総生産に占める割合	当該道府県の第3次産業生産額／第2次産業生産額
北海道	3.84	1.37
岩手	0.81	1.17
千葉	4.07	0.68
神奈川	7.15	0.59
新潟	1.76	1.17
愛知	8.10	0.66
大阪	8.30	1.27
岡山	1.98	0.48
徳島	0.51	1.00
大分	0.94	0.75

第 2-3-22 図 地域における情報通信設備と経済との関係  
54年度 (千円/人) (台/千人)

	県民所得	汎用電子計算機
北海道	1,586	4.7
岩手	1,247	2.6
千葉	1,542	2.5
神奈川	1,712	4.2
新潟	1,452	3.8
愛知	1,739	7.6
大阪	1,833	13.6
岡山	1,495	3.7
徳島	1,363	2.6
大分	1,329	3.7

元年度	(千円/人)	(台/千人)	(回線/万人)
	県民所得	汎用電子計算機	専用線数
北海道	2,080	22.1	104.1
岩手	1,791	12.8	90.3
千葉	2,385	10.1	77.1
神奈川	2,661	16.3	96.8
新潟	2,086	19.5	104.5
愛知	2,595	33.4	131.5
大阪	2,671	61.8	192.0
岡山	2,181	22.1	116.2
徳島	1,907	14.8	89.7
大分	1,912	14.2	95.1